

教職員の勤務実態調査の結果について  
(速報)

教育委員会事務局  
平成30年4月

## 目次

1	学校を取り巻く環境と勤務実態調査の目的について	1
2	教職員の勤務実態調査の概要等について	2
3	「教職員の勤務に関する実態と意識の調査」の結果について	
(1)	回答者の属性について	4
(2)	教職員の勤務時間等の傾向について	5
①	校種別に見た業務時間	5
②	年齢別に見た業務時間	6
③	職名別に見た業務時間	7
④	校種別に見た教員の業務内容	8
⑤	校長及び副校長・教頭の業務内容	10
⑥	休憩時間の取得状況	11
⑦	休日等の勤務状況	12
	【参考】「教職員のタイムスタディ調査」の結果について	14
(3)	業務に係る意識について	16
(4)	負担感とその要因について	18
	【参考】部活動について	20

## 教職員の勤務実態調査の結果について（速報）

### 1 学校を取り巻く環境と勤務実態調査の目的について

学校に求められる役割の拡大に伴い、教員には、「主体的・対話的で深い学び」の実現に向けた授業の改善、道徳の教科化や小学校の外国語教育の導入などの新たな教育課題への対応や、インクルーシブ教育システムへの対応、いじめ・不登校等への対応強化など教育環境の充実への対応が求められており、また抱える課題も複雑化・多様化しています。その結果、文部科学省が実施した教員勤務実態調査の集計によれば、教員の1週間当たりの学内総勤務時間数が60時間を超える者が中学校で6割を超えるなど、教員の長時間勤務が全国的な課題と認識されているところです。

こうしたことを踏まえ、川崎市立学校教職員の勤務時間等の実態及び勤務状況に関する意識を把握し、教職員が心のゆとりを持って児童生徒と向き合う時間や授業の準備等をする時間の確保を図るなどの対策を効果的・効率的に実施することで、「学校教育の充実」を図っていくために、平成29年10月から、本市教職員の勤務実態調査を実施しました。

## 2 教職員の勤務実態調査の概要等について

平成 29 年 10 月 1 日時点で市立小・中・特別支援学校に勤務する正規教職員（校長、副校長・教頭、総括教諭、教諭、養護教諭、栄養教諭、学校栄養職員、学校事務職員）を対象として、以下の調査を無記名方式で実施しました。

（休業・休職中の教職員や、再任用職員、学校用務員、学校給食調理員、臨時的任用職員、非常勤講師等は対象外としました。）

### ① 教職員の勤務に関する実態と意識の調査（悉皆調査）

調査対象：小・中・特別支援学校に勤務する正規教職員

調査方法：アンケート票による調査

勤務に関する実態と意識の傾向の分析のため、実施しました。

#### ア 調査項目

回答者の属性、勤務時間、業務の従事状況、その満足感ややりがい、負担感、業務改善の意識、部活動の状況（中学校及び特別支援学校の教職員のみ）、校内の職場環境、その他（教職員の勤務に関する自由意見）

#### イ 調査実施期間

平成 29 年 10 月 17 日～平成 30 年 1 月 31 日

#### ウ 回答者数

	校数	対象者数	回答者数	回答率
小学校	113	3,233	2,651	81.9%
中学校	52	1,612	1,417	87.9%
特別支援学校	4	254	168	66.1%
計	169	5,099	4,236	83.0%

### ② 教職員のタイムスタディ調査（業務所要時間調査）（抽出調査）

調査対象：学校規模及び地域のバランスを考慮し、抽出（25 校）

調査方法：タイムスタディ調査（30 分刻みで業務内容を選択して記入）

業務の従事状況等の分析のため実施しました。

#### ア 調査項目

回答者の属性を確認した上で、学校ごとに任意の 1 週間を設定して、教職員一人ひとりの業務を 24 時間制で記録します。業務の分類に当たっては、教職員の業務を児童生徒の指導に関わる業務、学校の運営に関わる業務、校外での業務と分類し、その従事状況を記録します。

#### イ 調査実施期間

平成 29 年 10 月 17 日～11 月 22 日

各学校で行事・祝日等のない、通常業務を行っている連続した 7 日間（週休日を含む。）を指定

ウ 回答者数

	対象者数	回答者数	回収率
計	815	583	71.5%

③ ヒアリング調査（抽出調査）

調査対象：学校規模及び地域のバランスを考慮し、抽出（6校）

調査方法：教職員との対面式によるヒアリング調査

職種、職位ごとに担当業務の状況、その満足感や負担感等を始め、課題等についての考え方等を聴取するため、実施しました。

ア 調査実施期間

平成30年1月22日～2月9日

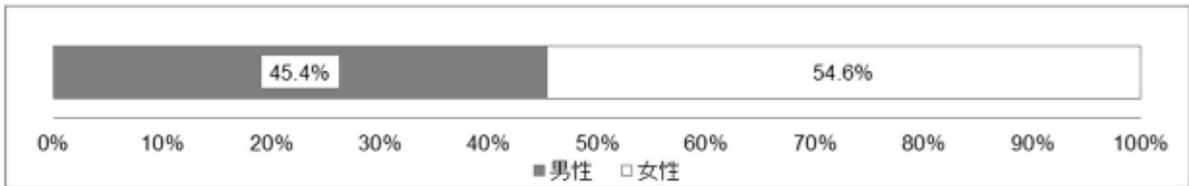
※ なお、数値は速報値であり、今後変動する可能性があります。

### 3 「教職員の勤務に関する実態と意識の調査」の結果について

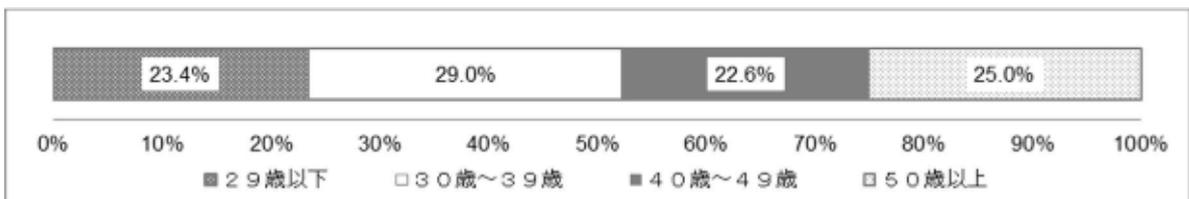
#### (1) 回答者の属性について

「教職員の勤務に関する実態と意識の調査」の回答者の属性は次の通りで、本市に勤務する教職員の状況を反映したものとなっています。

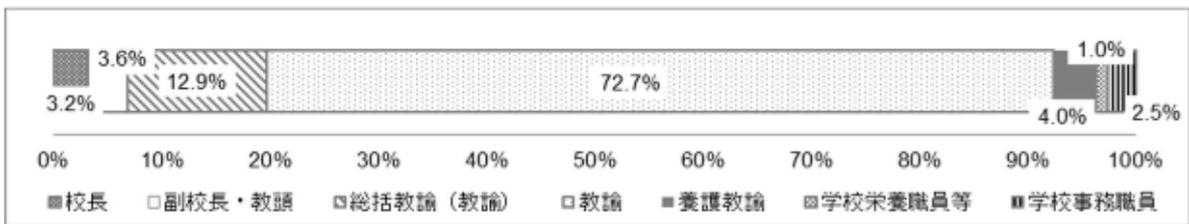
##### ① 性別



##### ② 年齢

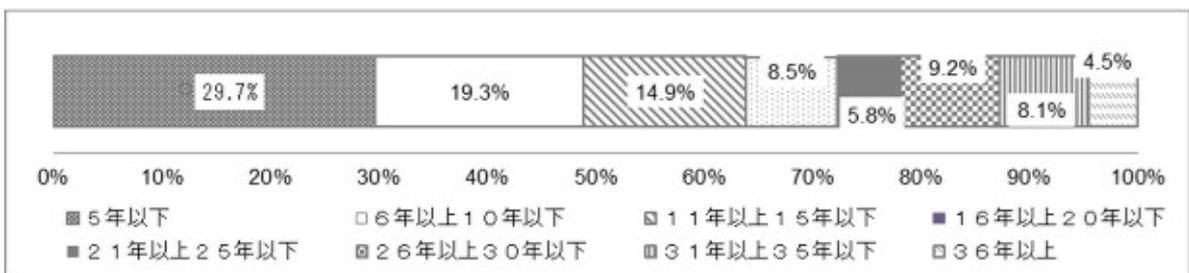


##### ③ 職名

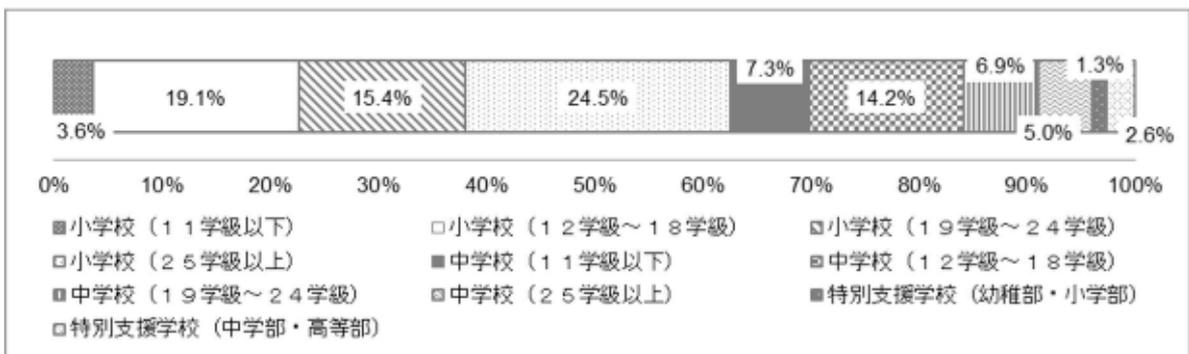


(総括養護教諭は養護教諭に、栄養教諭は学校栄養職員等にそれぞれ含みます。以下同じ。)

##### ④ 本市採用からの経験年数



##### ⑤ 勤務校の種別及び学級数

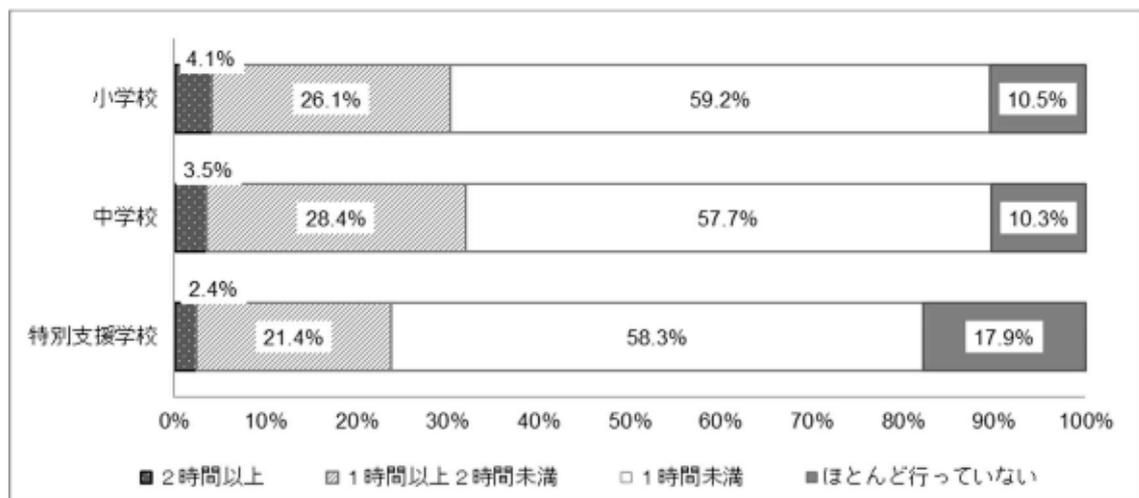


## (2) 教職員の勤務時間等の傾向について

### ① 校種別に見た業務時間

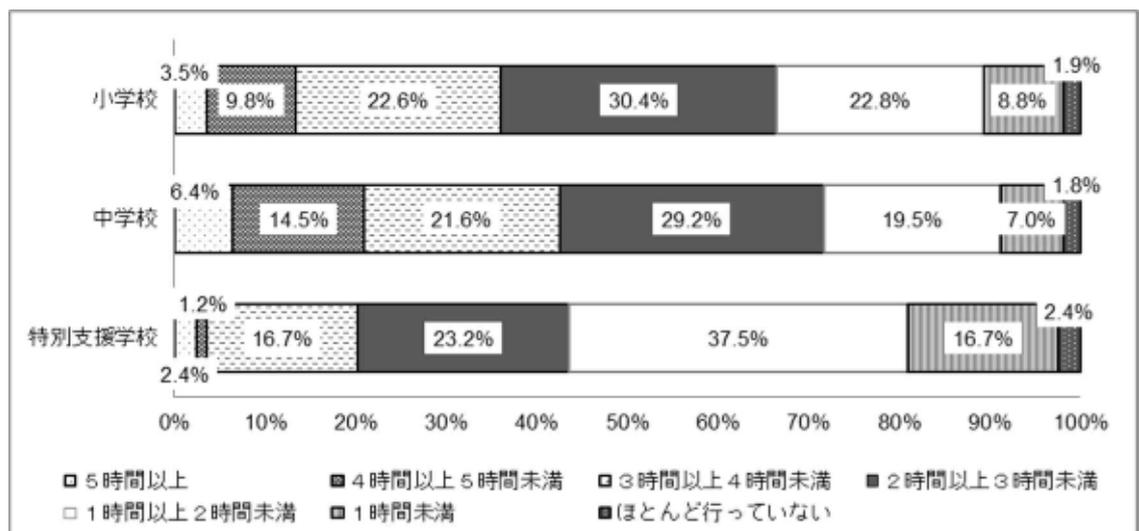
教職員の長時間勤務の傾向は強く、始業前1時間以上業務に従事している教職員は小学校 30.2%、中学校 31.9%となっており、終業後3時間以上業務に従事している教職員も小学校では35.9%、中学校では42.5%となっている。(表1)

表1-1 校種別に見た始業前業務時間



(四捨五入の関係で、合計が100%にならない場合があります。以下同じ。)

表1-2 校種別に見た終業後業務時間



## ② 年齢別に見た業務時間

年齢別に見た場合、この年代においても長時間勤務の特徴が見られる。特に 29 歳以下については、始業前 1 時間以上業務に従事している教職員が 40.5%、終業後 3 時間以上業務に従事している教職員が 56.5%と、若年層ほど長時間勤務の傾向が強くなっている。(表 2)

表 2-1 年齢別に見た始業前業務時間

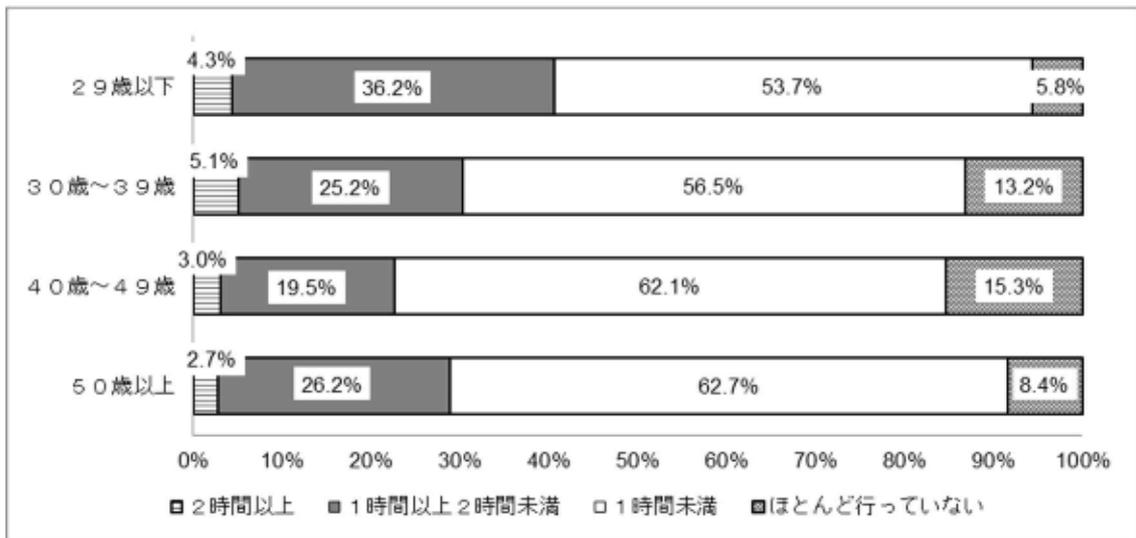
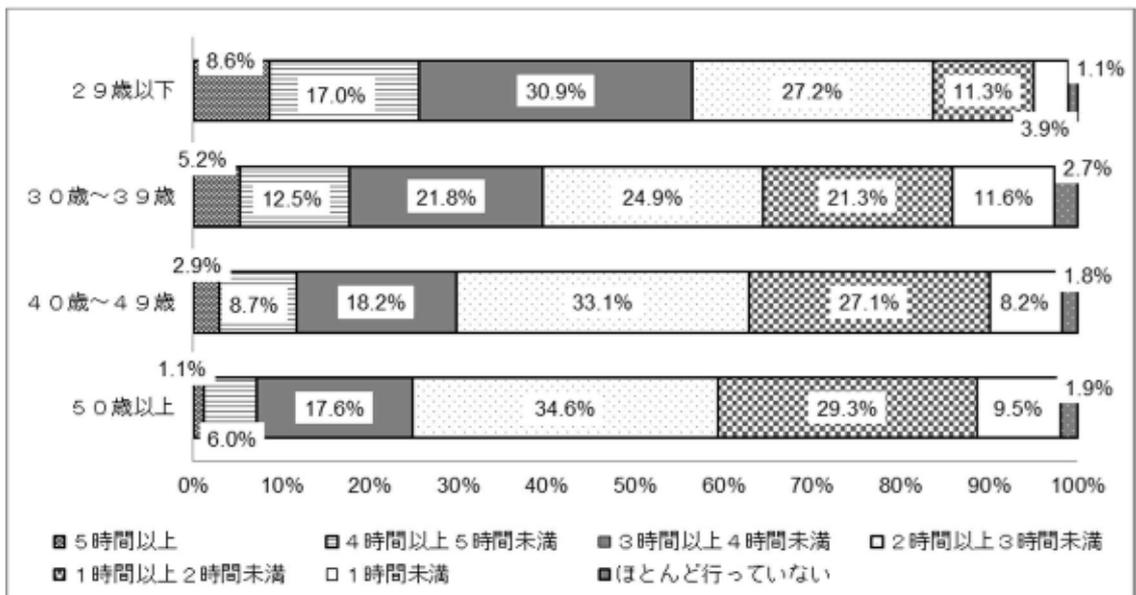


表 2-2 年齢別に見た終業後業務時間



### ③ 職名別に見た業務時間

職名別に見ると、教諭については始業前1時間以上業務に従事している割合が31.7%、終業後3時間以上業務に従事している割合が42.5%となっているなど、学校現場における長時間勤務の傾向が表れている。

また、副校長・教頭の長時間勤務の傾向も強く、始業前1時間以上業務に従事している割合が60.3%、終業後3時間以上業務に従事している割合が39.6%となっている。(表3)

表3-1 職名別に見た始業前業務時間

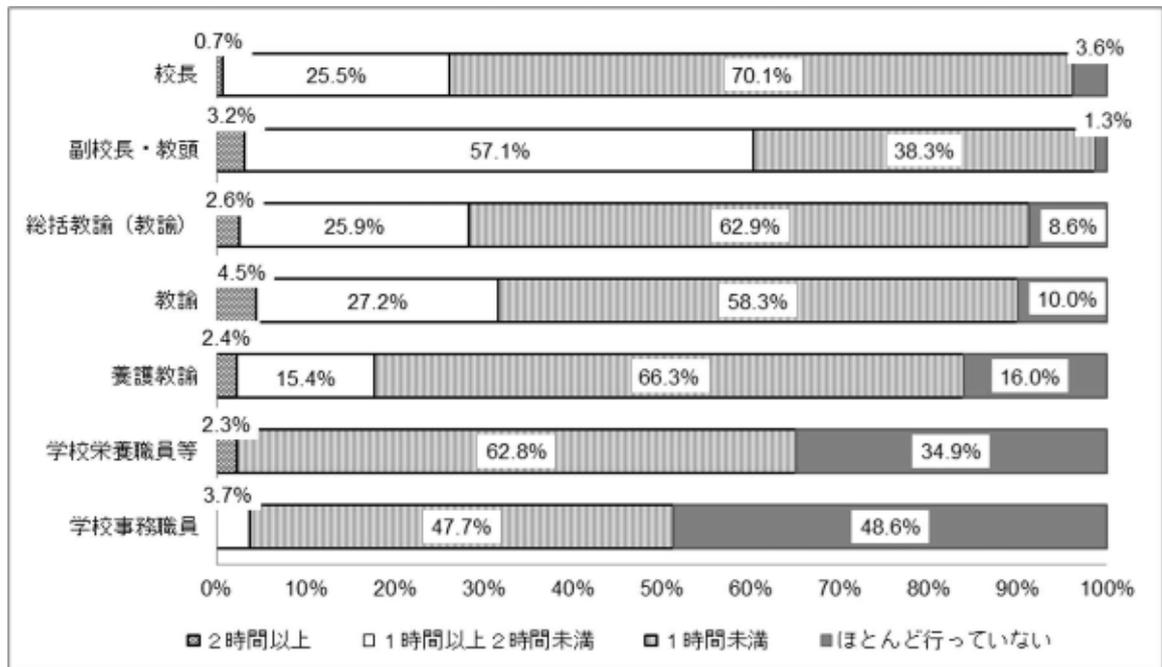
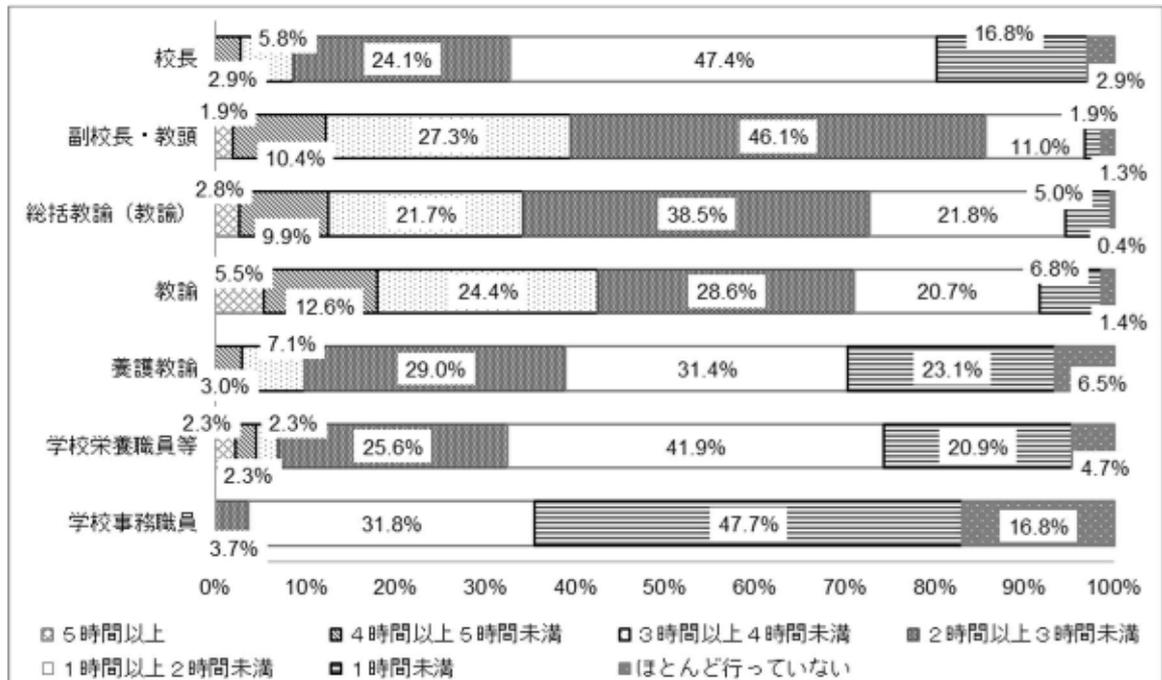


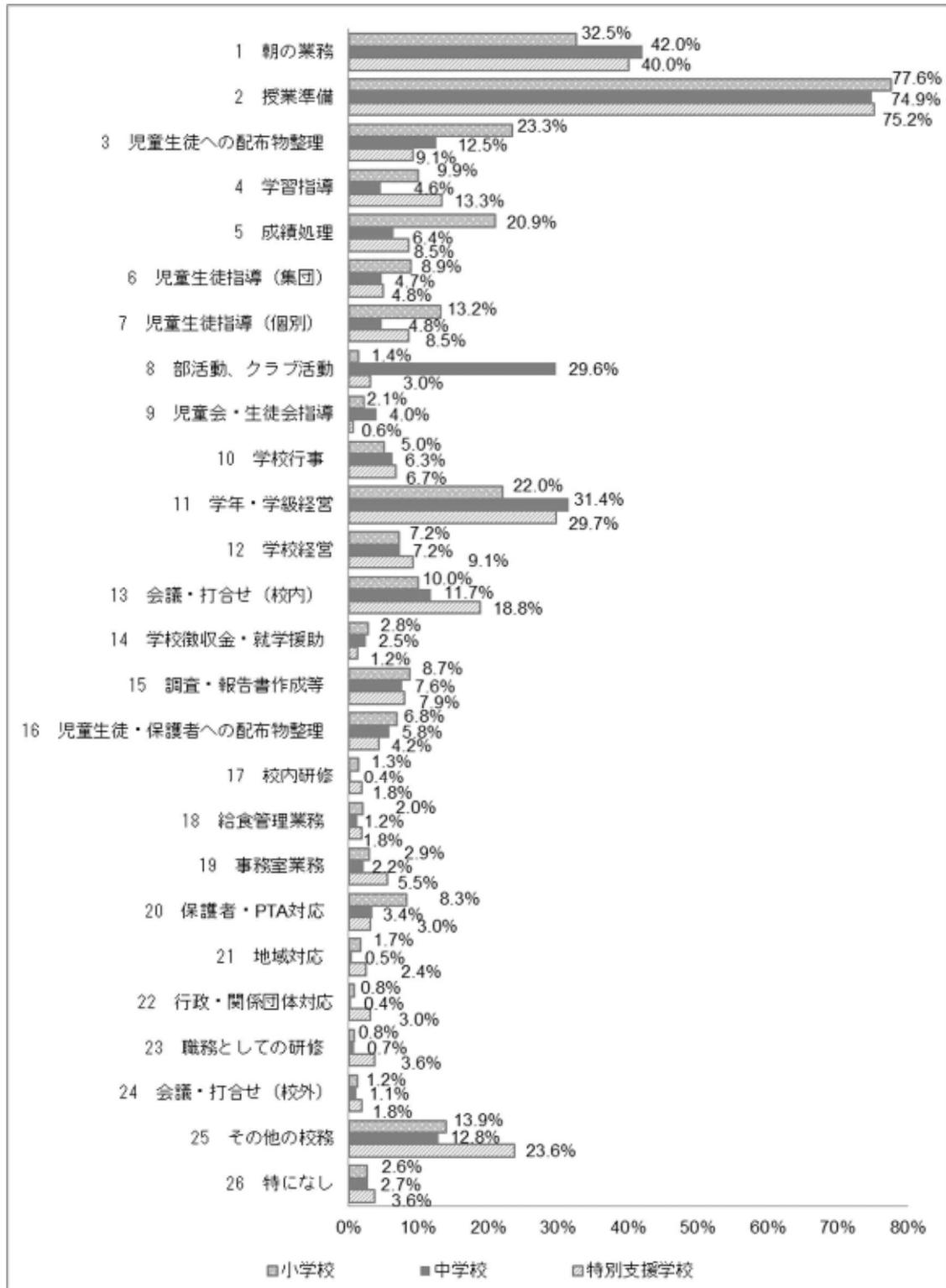
表3-2 職名別に見た終業後業務時間



#### ④ 校種別に見た教員の業務内容

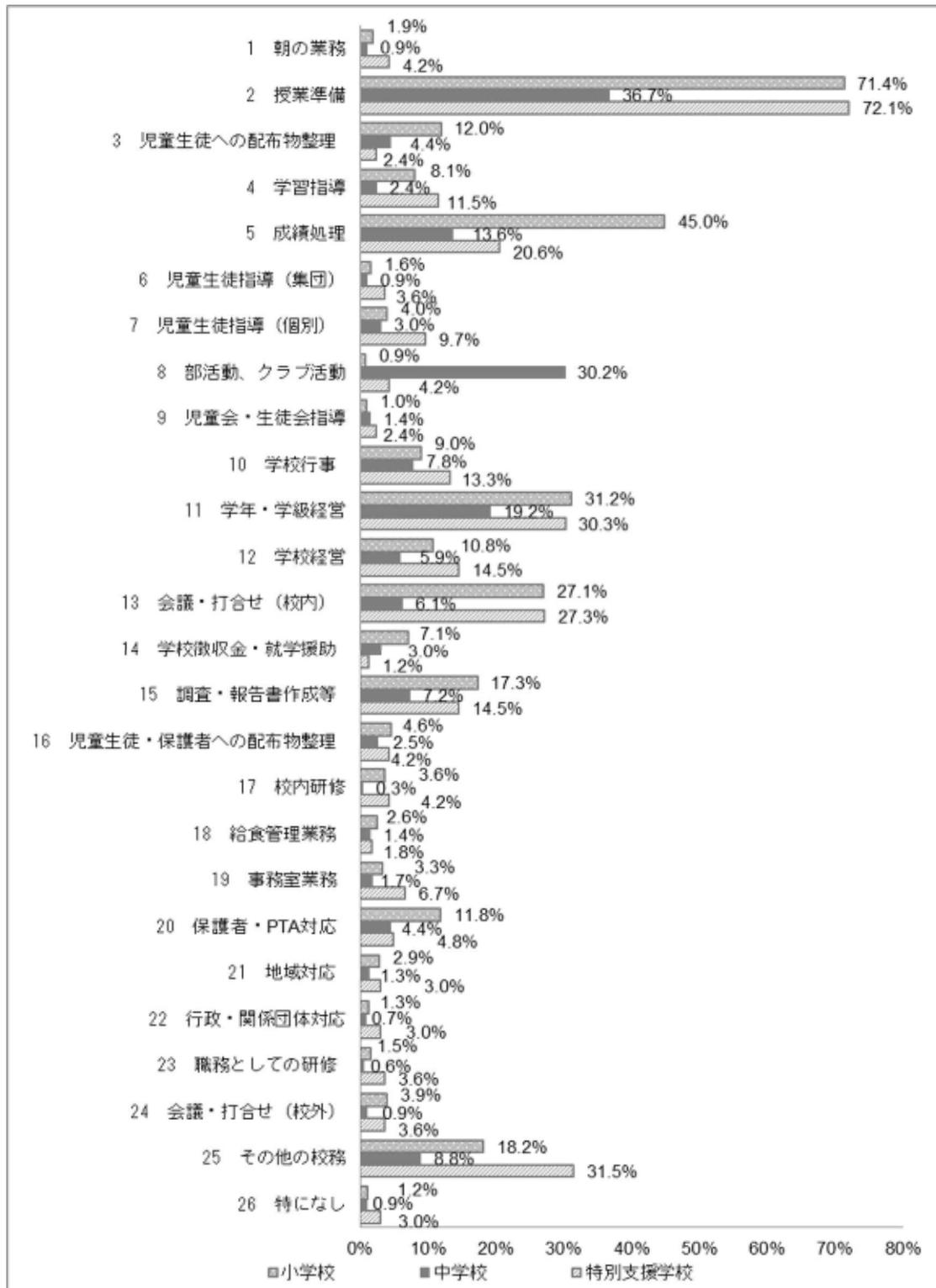
校種別の教員の始業前業務内容について、その割合が高いものは、各校種とも「朝の業務」のほか、「授業準備」、「学年・学級経営」で、その他小学校は「児童生徒への配布物整理」等となっており、中学校は「部活動」等、特別支援学校は「会議・打合せ（校内）」等となっている。（表4）

表4-1 校種別に見た教員の始業前業務内容



校種別の教員の終業後業務内容について、その割合が高いものは、各校種とも「授業準備」で、その他小学校、特別支援学校では「成績処理」、「学年・学級経営」、「会議・打合せ（校内）」等となっており、中学校では、「部活動」、「学年・学級経営」となっている。

表4-2 校種別に見た教員の終業後業務内容



### ⑤ 校長及び副校長・教頭の業務内容

校長、副校長・教頭の始業前及び終業後業務内容について、その割合が高いものは、「学校経営」、「会議・打合せ（校内）」となっており、特に副校長・教頭は「調査・報告書作成等」、「保護者・PTA対応」の割合も高いものとなっている。

表4-3 校長及び副校長・教頭の始業前業務内容

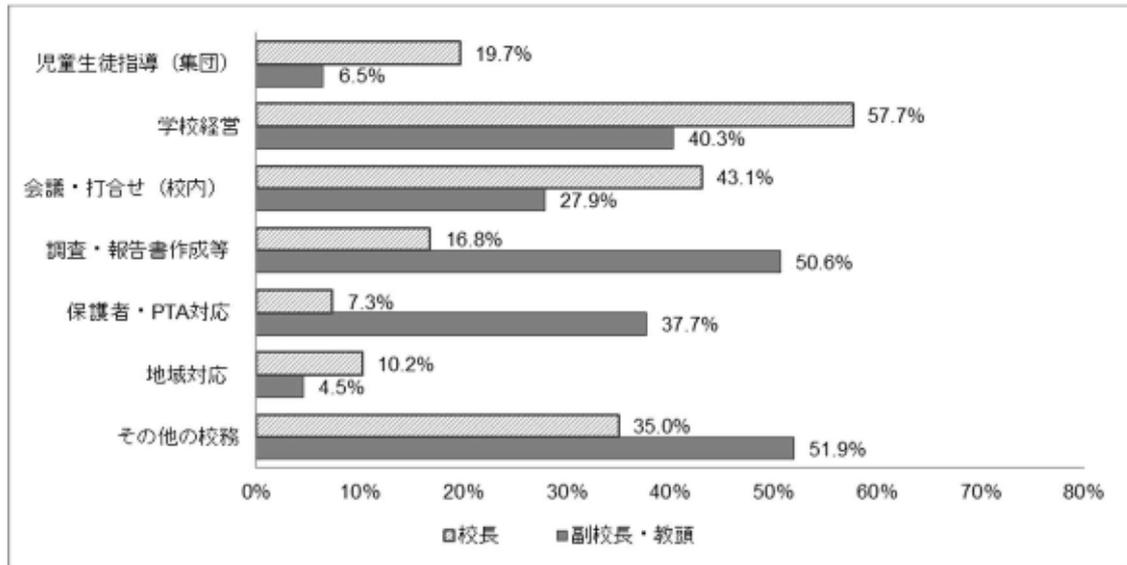
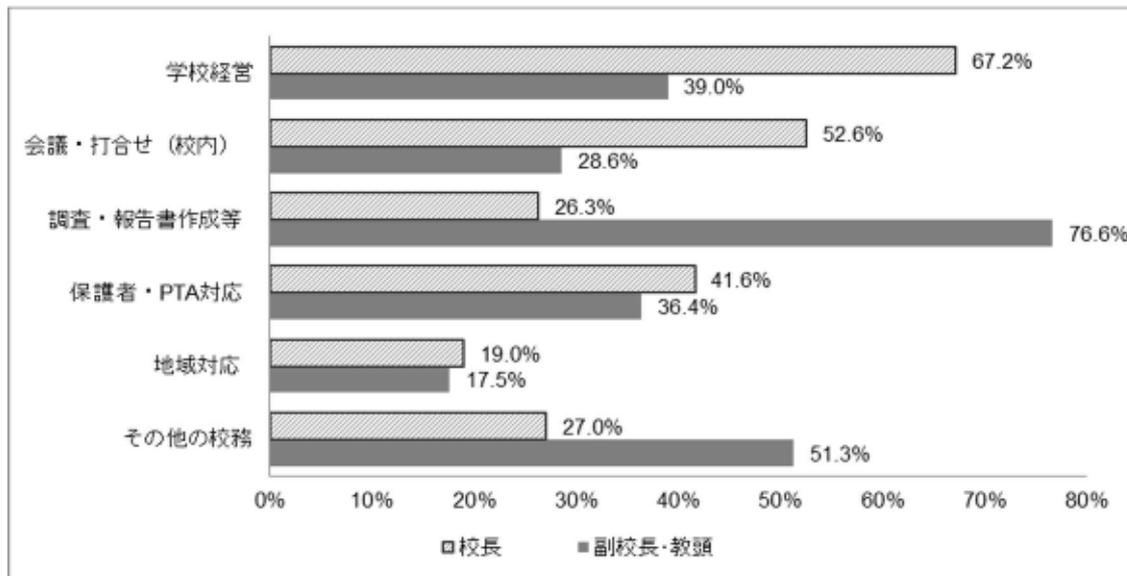


表4-4 校長及び副校長・教頭の終業後業務内容



## ⑥ 休憩時間の取得状況

休憩時間については、93.3%の教職員が「ほとんど取れていない」又は「どちらか」というと取れていない」状況となっている。休憩時間がほとんどとれていない教職員でも、終業後の業務時間が長い傾向が見られる。(表5)

表5-1 休憩時間の取得状況

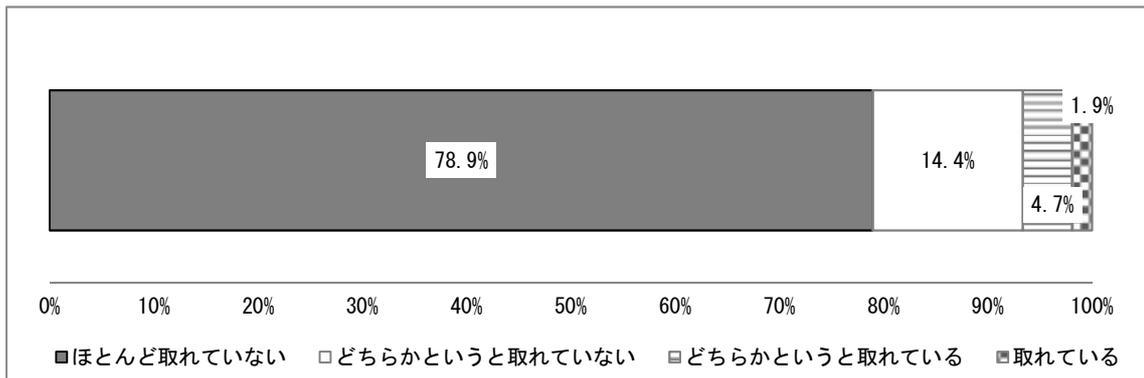
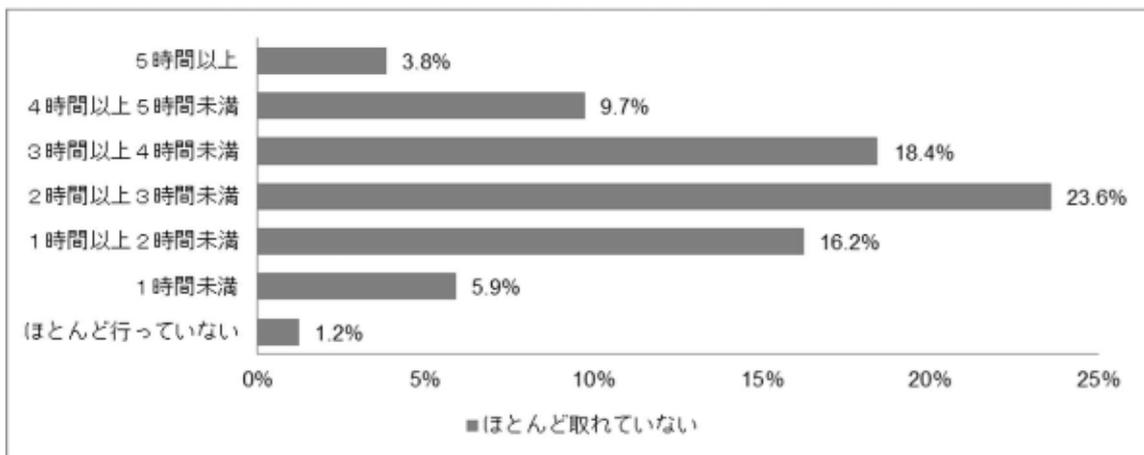


表5-2 休憩時間の取得状況から見た終業後業務時間の傾向



### ⑦ 休日等の出勤状況等

休日等の勤務については、月に1日以上出勤している教員が70.3%となっており、校種別に見ると、中学校では75.5%の教員が月に3日以上出勤している状況となっている。職名別に見た場合、月に3日以上出勤している校長が67.2%と、副校長・教頭が55.2%と、それぞれ高いものとなっている。

また、出勤時の業務内容は、校長及び副校長・教頭は「地域対応」、中学校教職員は「部活動」、「授業準備」に従事している割合が高い。(表6)

(休日等とは、「土曜日、日曜日、祝日等勤務を要しない日」をいう。以下同じ。)

表6-1 教員の休日等の出勤状況

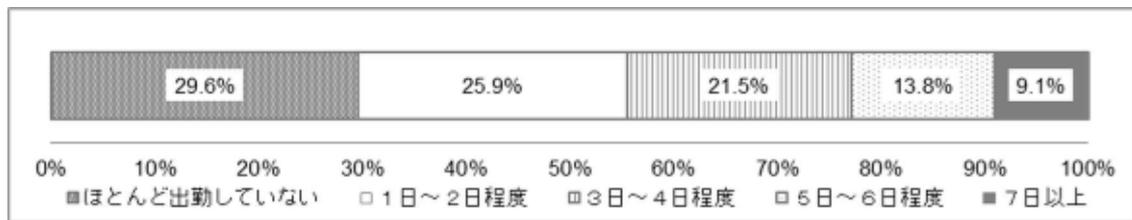


表6-2 校種別に見た教員の休日等の出勤状況

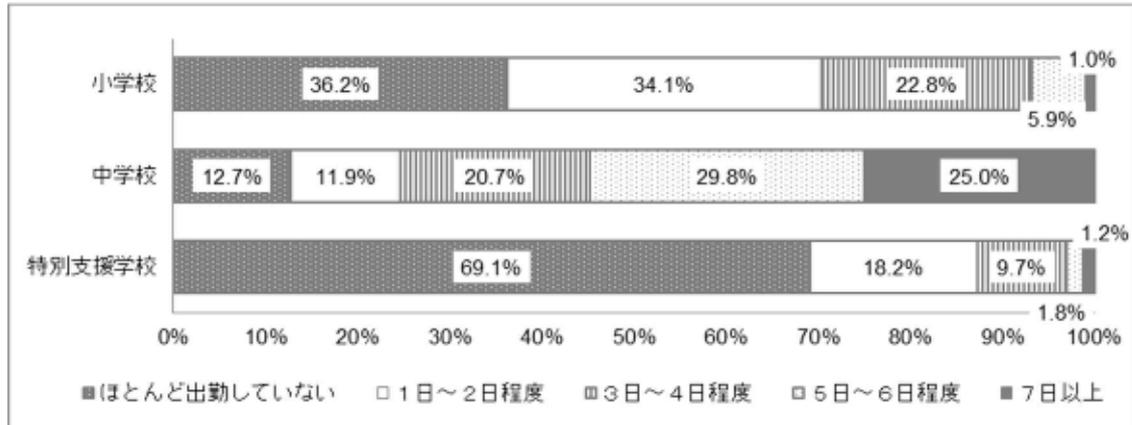


表6-3 校長及び副校長・教頭の休日等の出勤状況

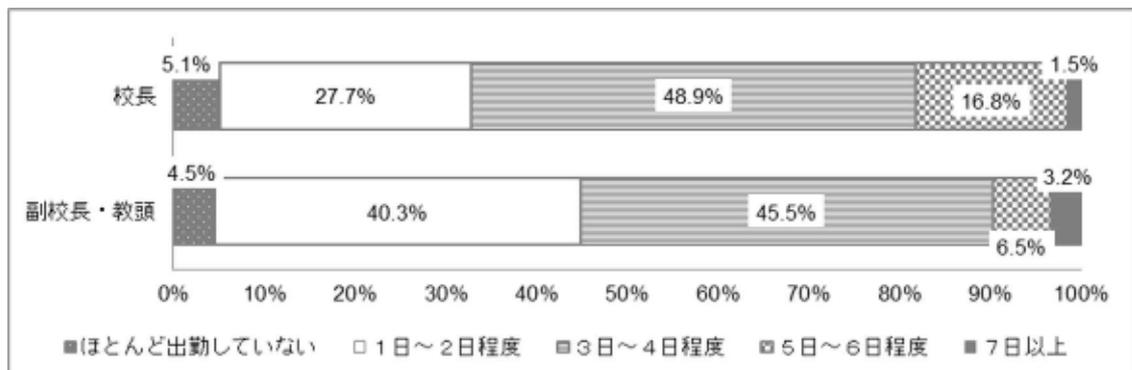


表 6-4 校長及び副校長・教頭の休日等の業務内容

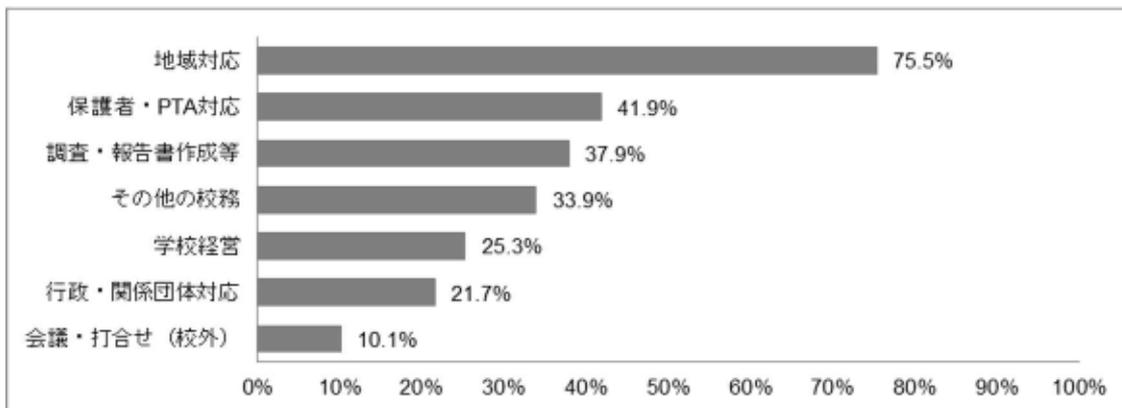
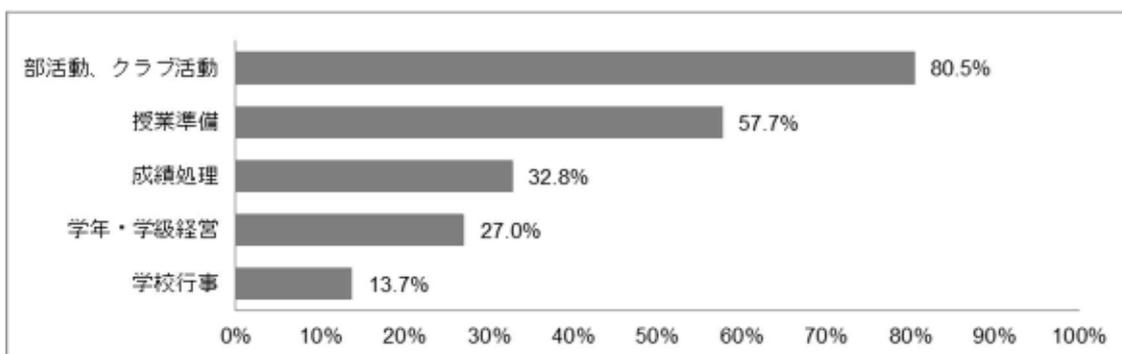


表 6-5 中学校教職員の休日等の業務内容



【参考】「教職員のタイムスタディ調査」の結果について

① 1日当たりの学内勤務時間について

平日における1日当たりの学内勤務時間を見ると、中学校の副校長・教頭（11時間20分）、総括教諭（11時間9分）、教諭（11時間23分）及び小学校の副校長・教頭（11時間18分）の勤務時間が11時間を超える勤務の状況となっている。

週休日における学内勤務時間を見ると、学校栄養職員等及び学校事務職員を除く職種において勤務の実態があり、中学校の教諭が3時間50分と最も長くなっており、小学校においては、校長、副校長・教頭が他の職名に比べて長い勤務状況になっている。（表7）

表7-1 1日当たりの学内勤務時間（校種・職名別）



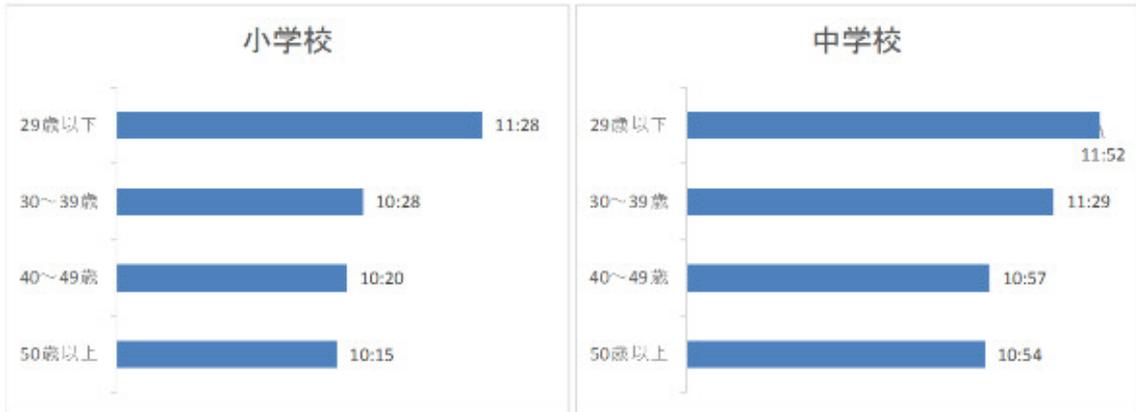
※1日の正規の勤務時間は7時間45分（休憩時間を除く。）

※「学内勤務時間」とは、出退勤時刻内に記入されたものをいう。

## ② 平日1日当たりの年齢層別学内勤務時間

総括教諭及び教諭における年齢層別の学内勤務時間の状況を見ると、どの年齢層も10時間を超える勤務となっているが、特に小学校の29歳以下（11時間28分）、中学校の29歳以下（11時間52分）及び中学校の30歳代（11時間29分）が11時間を超える勤務となっている。（表7）

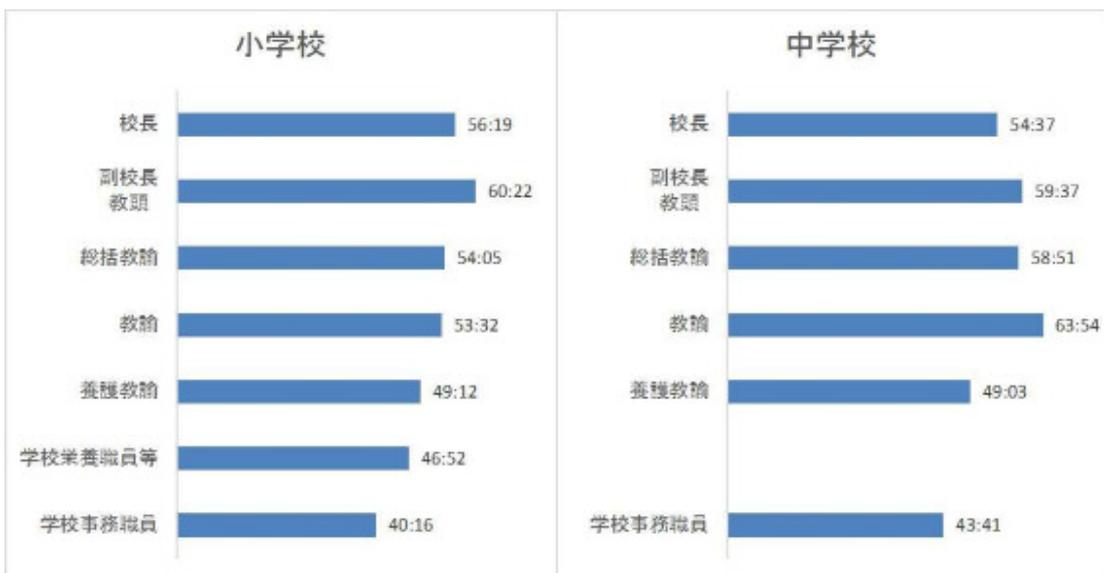
表7-2 平日1日当たりの年齢層別学内勤務時間（総括教諭及び教諭）



## ③ 1週間当たりの学内勤務時間

1週間当たりの学内勤務時間を見ると、中学校の教諭（63時間54分）、小学校の副校長・教頭（60時間22分）が60時間を超える勤務となっている。また、中学校の副校長・教頭（59時間37分）、総括教諭（58時間51分）も60時間に近い勤務時間になっている。（表7）

表7-3 1週間当たりの学内勤務時間（校種・職名別）



※1週間当たりの正規の勤務時間は38時間45分（休憩時間及び週休日を除く。）

※1週間当たりの学内勤務時間は、平均調査回答時間（小学校38分、中学校44分）を一律で差し引いています。

### (3) 業務に係る意識について

前述のとおり、教員の勤務時間は長時間となる傾向が見られるが、多くの教員はやりがいを感じながら業務に当たっていることが分かる。(表8)

やりがいを感じる業務については、学校種を問わず「授業」と回答した割合が突出している。(表8)

教員は、児童生徒と向き合う学習指導を大切にするために、「授業準備」により時間をかけていきたいと考えている。(表9)

表8-1 学校での業務にやりがいを感じているかどうか(教員のみ)

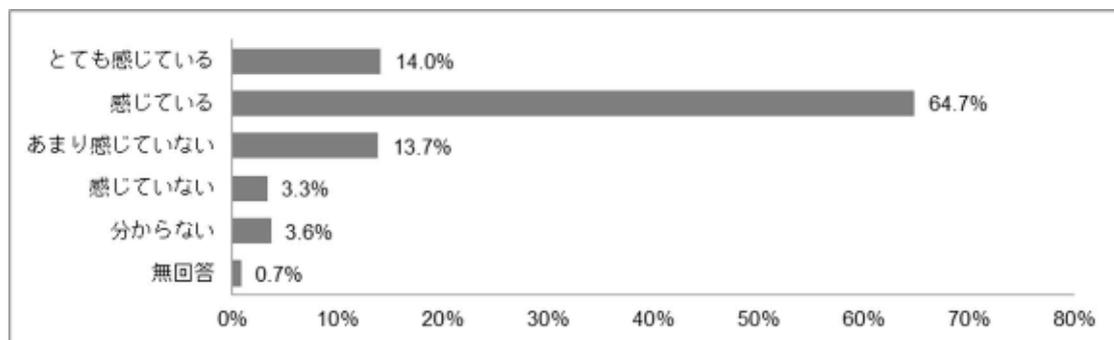


表8-2 どのような業務にやりがいを感じるか(教員のみ)

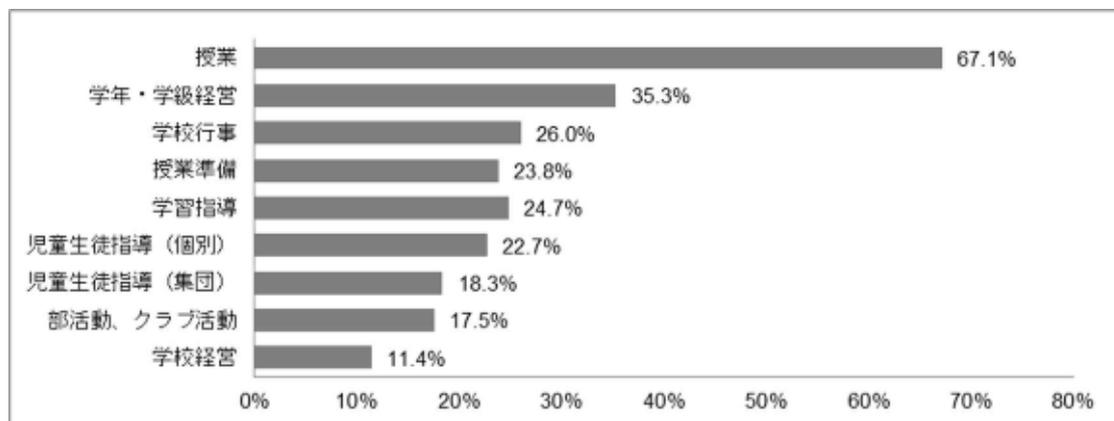


表9-1 今よりも時間をかけて行いたい業務(教員のみ)

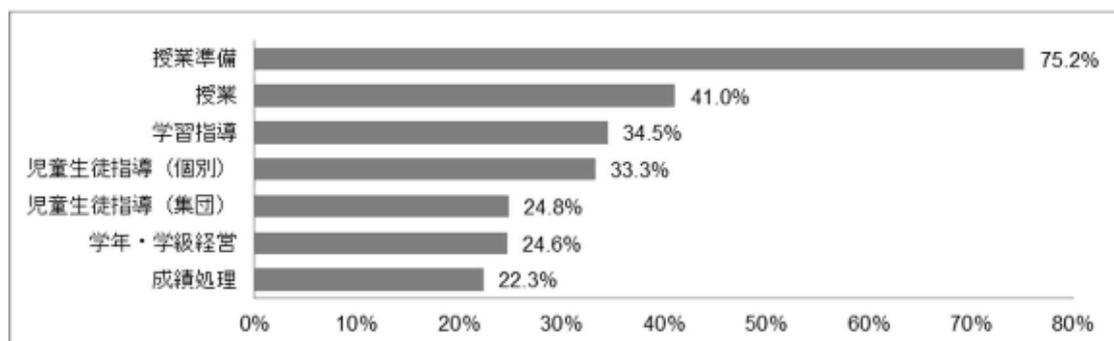
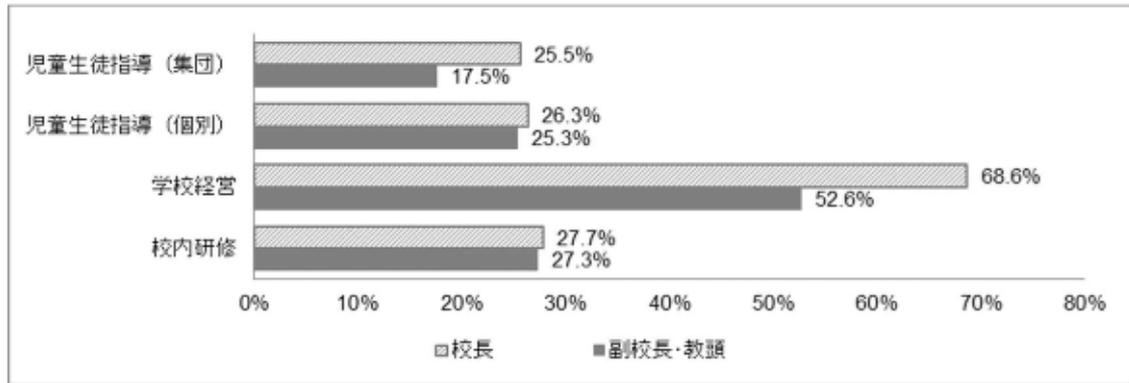


表9-2 今よりも時間をかけて行いたい業務（校長及び副校長・教頭）



#### (4) 負担感とその要因について

教員が特に負担感の強い業務については、「保護者・PTA対応」、「調査・報告書作成等」、「成績処理」、「会議・打合せ（校内）」、「学校徴収金・就学援助」の割合が高くなっているが、「保護者・PTA対応」、「成績処理」等は教員の本来的な業務として考える割合も高くなっている。（表 10、11）

一方、教員が担う必要がないと考えている業務としては「学校徴収金・就学援助」、「給食管理業務」、「行政・関係団体対応」、「調査・報告書作成等」の順で割合が高くなっている。（表 12）

表 10-1 負担感の強い業務（教員のみ）

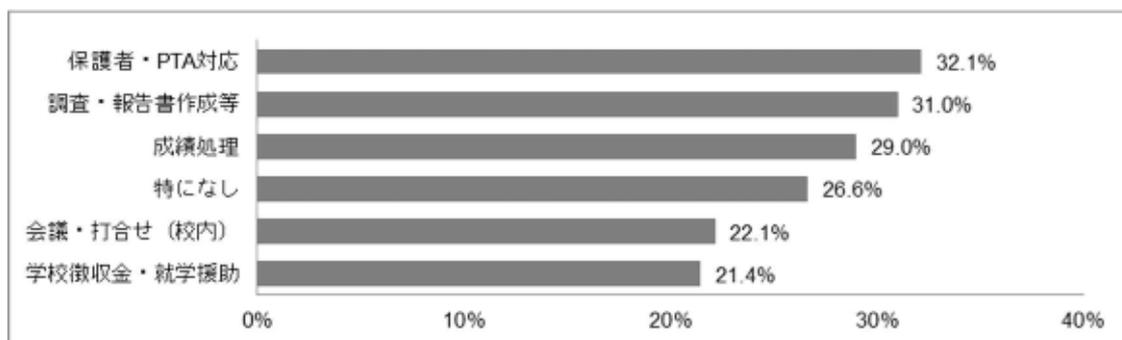


表 10-2 教員が有する負担感

学校徴収金・就学援助	学校徴収金等の未納金対応
	給食会計等の突発的な変更に係る事務（教員が担当している場合）
報告書作成等	内容の重複、報告書量の多さ
保護者・PTA対応	突発的に生じる夜間等のトラブル対応（電話等を含む）
	保護者等からの要望に対する対応（電話等を含む）
地域対応	教職員が参加すべき会議等の多さ
教科指導	受け持つ授業時数や教科数の多さ（特に小学校高学年）
	特別な支援を要する児童生徒への対応
校務分掌	1人当たりの校務分掌の多さ（特に小規模校）
	年齢構成の不均衡による業務の集中

（※教職員の勤務実態にかかるヒアリング調査結果から）

表 11 教員が本来担うべきと考えられる業務

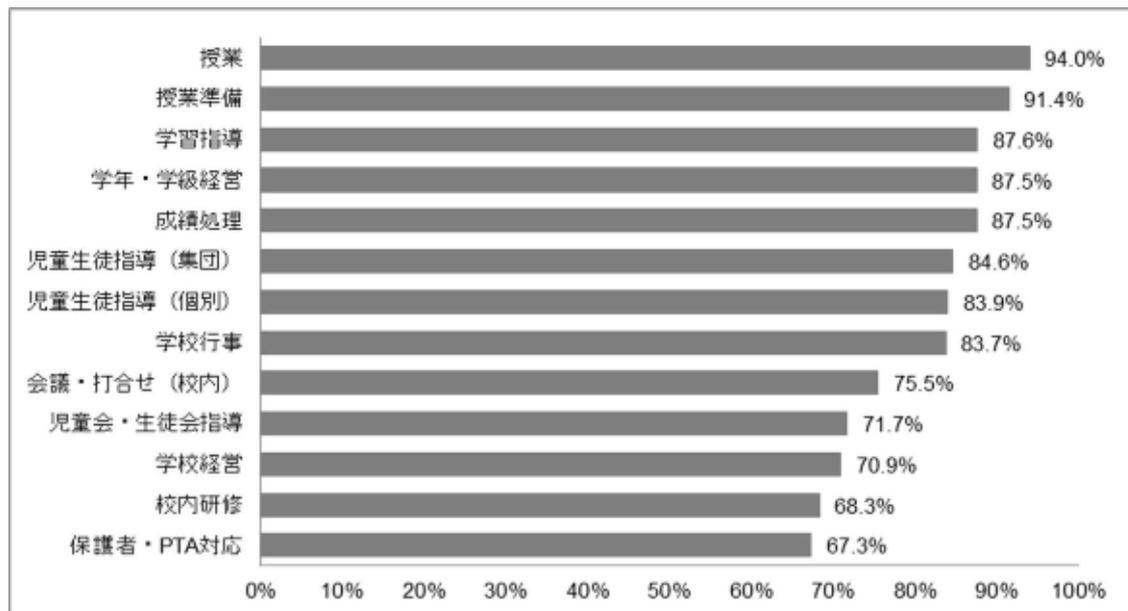
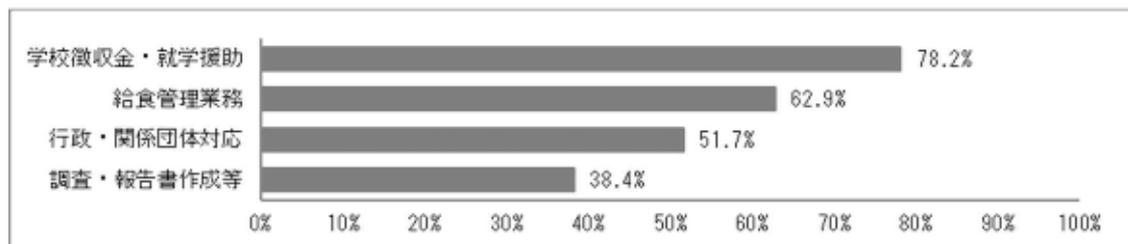


表 12 教員が担う必要のないと考えられる業務



### 【参考】部活動について

部活動が、学校教育において大きな役割を果たしていると感じている教職員は、「そう思う」、「どちらかというと思う」を合わせて88.3%と、極めて高くなっている。

一方、部活動について負担を感じている教職員は35.3%となっており、そのうち「担当する部活動について、競技・活動経験がない」ものが61.9%となっている。

また、「競技・活動経験のない」教職員のうち、「担当する部活動について、指導に不安がある」かどうかは、「不安がある」が48.5%、「少し不安がある」が23.3%で、合計71.8%となっている。(表13～16)

表13 部活動が学校教育において大きな役割を果たしていると考えている教職員

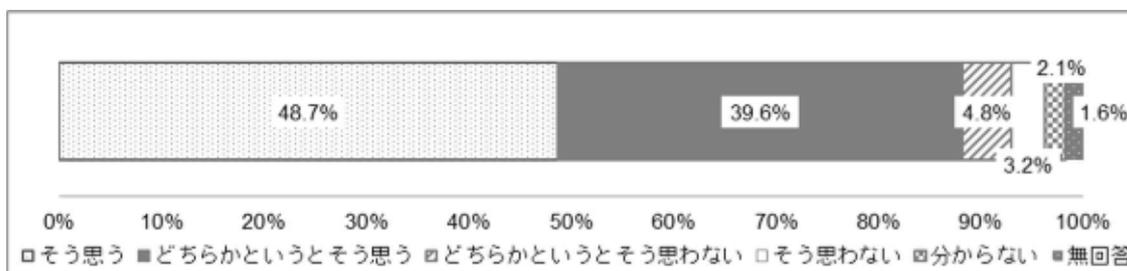


表14 負担感の強い業務（中学校教職員のみ）

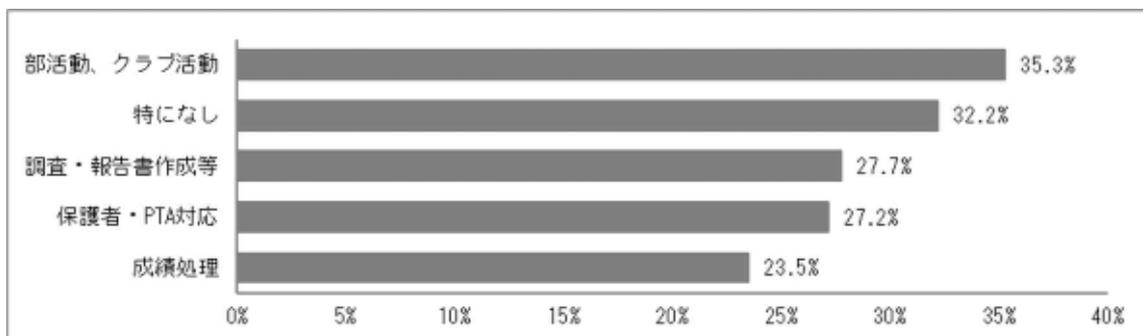


表15 部活動を負担に感じている教職員で、競技経験等の有無

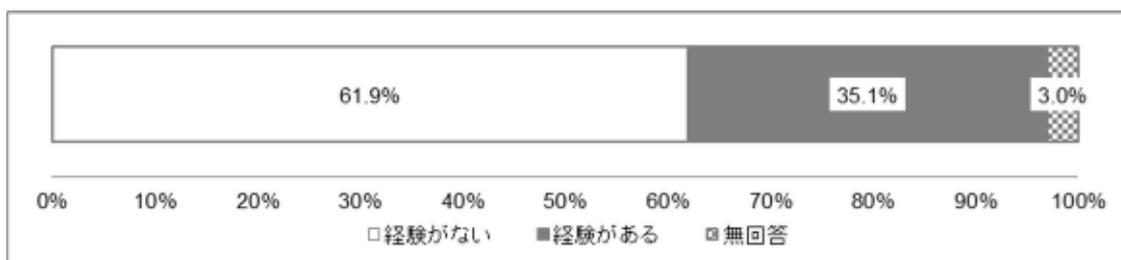


表 16 競技経験等の有無と指導に対する不安の関係

